

(1)事業の概要等

事業番号	B1501-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	家庭教育推進事業					担当部			教育委員会事務局		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			学校教育課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	15	展開方向	1	担当係			学校教育係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	大	8	中	3
	根拠法令・個別計画	—					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	幼稚園・保育園・小中学校の保護者に、家庭教育の重要性を啓発し、意識の高揚を図る。 保護者が事業をとおして家庭教育に関して学び、情報交換の機会とすることで、新たな発見や家庭教育への理解、家庭の教育力の向上を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	園児の保護者、小中学校PTA等										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容</p> <p>○幼児期家庭教育学級事業委託(委託料675千円) 保育園・幼稚園の学級に対し、子育てについての情報交換と健全な家庭づくりを目的とする。</p> <p>○家庭教育推進事業委託(委託料2,499千円) 市内各小中学校PTAに対して、家庭教育についての学習活動や親子ふれあい活動を通して、家庭・学校・地域との連携を図ることを目的とする。</p> <p>○家庭教育事業に係る講師謝礼(報償費500千円) 普段、仕事等により家庭教育学級に参加できない保護者や子育て中の市民を対象に、家庭教育に関する講演会を開催し、子育て、家庭教育に関する理解を深めてもらう。</p> <p>○小中学校PTA連絡協議会補助金(補助金756千円)</p> <p>●令和4年度予定</p> <p>○幼児期家庭教育学級事業委託(委託料1,600千円) ○家庭教育推進事業委託(委託料5,000千円) ○家庭教育事業に係る講師謝礼(報償費500千円) ○小中学校PTA連絡協議会補助金(補助金737千円) ○その他の事業(213千円) 旅費(5千円)消耗品費(5千円)バス借上料(198千円)有料道路使用料(5千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	6,586	6,387
	一般財源	千円	6,586	6,387	3,783	4,430	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	計(A)	千円	6,586	6,387	3,783	4,430	
	対前年比	%	—	△ 3	△ 40	17	
	予算額	千円	7,146	7,278	8,082	8,069	8,050
人件費	正規職員	人	0	0	0	0.2	
	正規職員(平均賃金)	千円	1,123	1,123	1,497	1,497	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	100	100	0	0	
	計(B)	千円	1,223	1,223	1,497	1,497	
	事業費合計(C=A+B)	千円	7,809	7,610	5,280	5,927	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	15	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
成果指標	学級参加者数	人	目標					
			実績	42,389	39,857	13,466	13,080	
活動指標	学級開設学校数(校)	校	目標	25	25	25	25	25
			実績	25	25	22	22	
	学級開設幼稚園・保育園数(園)	園	目標	31	31	32	32	32
			実績	26	25	17	20	
単事業あたり	受益者数(a)	人		42,389	39,857	13,466	13,080	
	受益者あたり事業費(=C/a)	円		184	190	392	453	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
事業の評価	事業の達成状況と課題	新型コロナウイルス感染症拡大により、学級開催の数はコロナ禍前より減少したが、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、開催にいたらなくとも、家庭内で家庭教育を行うツールを配布するなど、工夫をして事業実施した学級が令和2年度より増加した。		
	今後の実施内容	保護者が事業をとおして家庭教育に関して学び、情報交換の機会とすることで、新たな発見や家庭教育への理解、家庭教育力向上を図ることができるため、継続する。		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節